

資料

保健・医療・福祉分野の大学生における地域貢献活動への
参加状況と同活動参加への支援ニーズ

The Participation of the University Students of Healthcare, to the Local
Contribution Activities, and Necessary Support for Their Participation

城川 美佳¹⁾*, 大島 憲子²⁾, 小河原格也³⁾, 畑中 高子⁴⁾, 山本 妙子^{5,6)}, 生田 倫子¹⁾,
杉山みち子^{7,8)}, 金 龍哲^{1,8)}

- 1) 神奈川県立保健福祉大学保健福祉学部人間総合科
- 2) 神奈川県立保健福祉大学保健福祉学部社会福祉学科
- 3) 神奈川県立保健福祉大学保健福祉学部リハビリテーション学科
- 4) 元・神奈川県立保健福祉大学保健福祉学部看護学科
- 5) 元・神奈川県立保健福祉大学保健福祉学部栄養学科
- 6) 神奈川県栄養士会
- 7) 神奈川県立保健福祉大学保健福祉学部栄養学科
- 8) 神奈川県立保健福祉大学地域貢献研究センター

Mika Kigawa¹⁾, Noriko Ooshima²⁾, Kakuya Ogahara³⁾, Takako Hatanaka⁴⁾,
Taeko Yamamoto^{5,6)}, Michiko Ikuta¹⁾, Michiko Sugiyama^{7,8)}, Jin Longzhe^{1,8)}

- 1) Department of Liberal Arts and Human Development, Faculty of Health and Welfare, Kanagawa University of Human Services
- 2) School of Social Work, Faculty of Health and Welfare, Kanagawa University of Human Services
- 3) School of Rehabilitation, Faculty of Health and Welfare, Kanagawa University of Human Services
- 4) former School of Nursing, Faculty of Health and Welfare, Kanagawa University of Human Services
- 5) former School of Nutrition and Dietetics, Faculty of Health and Welfare, Kanagawa University of Human Services
- 6) Kanagawa Prefectural Dietitian Association
- 7) School of Nutrition and Dietetics, Faculty of Health and Welfare, Kanagawa University of Human Services
- 8) Research Center for Regional Contribution, Kanagawa University of Human Services

抄 録

目 的：保健医療福祉領域の大学において、学生の地域貢献活動への参加状況、および地域貢献活動への参加にあたっての大学からの支援ニーズを検討することを目的とした。

対象と方法：2018年1月の時点で首都圏にある保健福祉領域の公立大学1校に在学した学部学生971人を対象とし、質問票による悉皆調査を実施した。

結果と考察：144人より回答を得た（回収率16%）。地域貢献活動に対して、学生は肯定的なイメージを持っていた。回答者の63%は地域貢献活動の経験があり、うち22%は調査時点まで活動を

著者連絡先：*城川美佳
神奈川県立保健福祉大学保健福祉学部人間総合科
E-mail: kigawa-c5s@kuhs.ac.jp
(受付 2019.9.18 / 受理 2020.1.8)

継続していた。地域貢献活動に参加するきっかけは「人からの勧め」や「余暇時間での有意義な活動への意欲」で高かった。活動経験のある学生からは、活動に参加することによって社会や社会福祉に対する知識や技術に対する理解が深まったとの意見が得られた。活動経験なし、若しくは継続できていない学生は、忙しさと生活にゆとりがないという理由が多かった一方、特に理由なく未参加、あるいは活動を辞めている者も多かった。地域貢献活動への参加の際に大学から支援してほしいものとして、「活動紹介」「経済的支援」が多かった。

結 論：地域貢献活動に対して肯定的なイメージがあるものの、時間や経済的な余裕がないために地域貢献活動に参加できていない様子が見られた。今後、地域貢献活動への参加を促進するためには、地域に存在する貢献活動の紹介等のきっかけづくりや、継続を促すための関係性づくりの場の提供、が大学側に求められていると考えられた。

キーワード：保健・医療・福祉領域大学生、地域貢献活動、参加、支援ニーズ、質問票調査

Key words：University students of healthcare, Local contribution activities, Participation, Necessary support for participation, Questionnaires

1. はじめに

近年、大学におけるボランティア活動への関心が高まっている。平成28年12月に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生総合戦略（2016改訂版）」（内閣府，2016）を受けて、文部科学省は地域の課題解決や地域が必要とする人材の育成等の貢献に積極的な大学への支援強化を図っている（文部科学省，2018）。こうした人材育成の一環として、学生自らがボランティア活動を中心とした地域への参加、地域との相互交流が期待される。学生のボランティア活動参加を促進する方策として、各大学ではボランティア・センターの設置、専任のボランティア・コーディネーターを配置し、ボランティア活動に関する情報提供や活動時に発生する事故等への対応など、地域貢献活動への支援体制が整えられている。また、ボランティア活動に関する内容を授業科目やゼミナールを開講し、実際に地域開発に関与したことの報告も散見されるようになった（清石ら，2009；桑村ら，2012；櫛田ら，2013；蒲生，2014；内平ら，2016）。

他方、近年の人口構造の高齢化に伴う要介護者の増加、生活習慣病を中心とした慢性疾患の増加、急性期病院の役割の変化や在院日数の短縮化などにより、地域での保健・医療・福祉・介護を包括したケ

アの重要性が高まっている。こうした中、保健・医療・福祉・介護に係わる大学において、学生が早期の時点から地域に関心を持ち、積極的に関与する態度を育成することは重要な課題と考えられる。

学生の地域社会への貢献活動を積極的に推進するためには、地域貢献活動への学生の参加状況やその内容、また学生が地域貢献活動に参加するために必要な支援を把握する必要がある。そこで、本研究は、保健・医療・福祉領域の大学生における地域貢献活動の参加状況、および学生が積極的に地域貢献活動に参加するための支援ニーズを把握することを目的とした。

2. 対象と方法

1) 対象

首都圏の公立大学1校に2018年1～3月に在籍していた大学生971人を対象とした。対象とした公立大学は、保健・医療・福祉の分野の人材育成を行っている。

2) 方法

学生を対象とした地域貢献、社会貢献の実態に関する先行研究（放送大学愛知学習センター，2015；内閣府，2017）、および総務省が実施している市民の社会貢献、社会意識に関する調査の質問票（総務

庁青少年対策本部, 1993) を参考に作成した質問票を用いて配布回収法により調査を実施した。質問項目は、学生たちの調査時点における地域貢献活動への参加状況、および地域貢献活動に参加するにあたってのニーズ、大学に求める支援に関するものとした。

本研究では、地域貢献活動を「地域(県内外、国内外を問わない)に住んでいる人々、働いている人々などを対象とした支援活動(ボランティア活動を含む)、交流活動全て」と定義し、調査を行った。なお、回答者が統一した定義の元で回答することを目的に、本定義を調査票に明示した。

2018年1～3月に、対象学生が出席する講義の終盤に、著者らが講義室に赴いて、本研究の目的、内容、および本調査は無記名で実施する事、目的外使用の禁止、本調査への参加は自由意思で行われること、参加しないことによる不利益は生じないことを説明し、調査協力を依頼した。なお、説明時に依頼状を添付した質問票を回収用の封筒とともに配布し、本調査に参加を承諾した場合は、回答後に封筒に入れて封緘し、指定した回収箱に投函するよう依頼した。回答票の回収箱は、大学事務局、および地域貢献センター前とした。質問票配布から約1か月の猶予を以て回収期限とし、回収日前後にリマインドを行った。

なお、本研究の実施に際しては、神奈川県立保健福祉大学研究倫理委員会により承認を得た(承認番号保大第29-47)。

3) 解析

「そう思う～どちらとも言えない～そう思わない」との選択肢を設定した質問項目については「どちらとも言えない」を除き「そう思う(「そう思う」と「まあそう思う」の合計)」と「そう思わない(「そう思わない」と「あまり思わない」の合計)」の2群に再分類した。また、複数の選択肢を設定した質問項目については、複数選択による回答を求めた。設定した選択肢に当てはまらない回答は「その他」を選択して内容を自由回答にて収集し、回収後に再分類した。

回答者の「地域貢献活動への参加経験」に対する回答によって、「現在参加群(現在活動している)」、

「過去参加群(過去に活動していたことがある)」、「未参加群(活動したことはない)」の3群に分類した。

回答者の地域貢献への参加経験による3群別に、回答者の属性、地域貢献活動の参加経験、参加経験のある活動内容等の回答割合を算出した。

3. 結果

1) 回答者の属性(表1)

調査対象者971人のうち調査の説明を受けた者は920人、うち144人より回答を得た。有効回答数は144件で、有効回答率は16%と算出された。本調査について説明を受けなかった理由は、説明を行った講義を受講していなかったことによる。回答者の属性を、表1に示した。回答者は、高学年が多く、また自宅から通学している者が多かった。回答者の86%(124/144)は「アルバイトを行っている」と回答し、うち43%(54/124)は「週3日以上、アルバイトを行っている」と回答した。

回答者の63%(91/144)は地域貢献活動(以下、活動)の(参加)経験がある、と回答した。このうち、現在参加群は22%(20/91)であった。活動の参加経験がある者の56%(51/91)は大学入学後に活動に参加した、と回答した。

2) 地域貢献活動に対する意識

地域貢献活動の1つである「ボランティア活動」に対しては、「関心あり」との回答は全体の72%(104/144)から得られた。参加状況別では、現在参加群で80%(16/20)、過去参加群で87%(62/71)が「関心あり」と回答したのに対し、未参加群での「関心あり」の回答割合は49%(26/53)であった。

「地域貢献活動」に対する意識を5件法で尋ねた。「そう思う」の回答割合で最も多かったのは、「様々な年代の人と係ることができる」であり(94%、136/144)、次いで「人の役に立つ(92%、133/144)」、「地域の情報が得られる(81%、116/144)」、「自分のためになる(78%、112/144)」で多かった。この回答傾向に、地域貢献活動の参加経験による違いは見られなかった。「堅苦しい」という意識に対して「そう思う」の回答割合は全体で40%であったが、現在参加群で45%、過去参加群で

表1 回答者の属性

単位：人(%)

属性	計 (n=144)	現在参加し ている (n=20)	過去に参加 していた (n=71)	参加したこ とない (n=53)
性別				
男性	7 (4.9)	1 (5.0)	4 (5.6)	2 (3.8)
女性	136 (94.4)	19 (95.0)	66 (93.0)	51 (96.2)
専攻分野				
看護系学生	33 (22.9)	2 (10.0)	16 (22.5)	15 (28.3)
栄養系学生	52 (36.1)	5 (25.0)	23 (32.4)	24 (45.3)
福祉系学生	39 (27.1)	11 (55.0)	20 (28.2)	8 (15.1)
リハビリテーション系学生	19 (13.2)	1 (5.0)	6 (8.5)	6 (11.3)
学年				
1年生	31 (21.5)	2 (10.0)	13 (18.3)	16 (30.1)
2年生	29 (20.1)	7 (35.0)	11 (15.5)	11 (20.8)
3年生	43 (29.9)	9 (45.0)	23 (32.4)	11 (20.8)
4年生	40 (27.8)	2 (10.0)	23 (32.4)	15 (28.3)
住居				
自宅	94 (65.3)	14 (70.0)	42 (59.2)	38 (71.7)
自宅以外*	50 (34.7)	6 (30.0)	29 (40.8)	15 (28.3)
アルバイト				
していない	20 (13.9)	2 (10.0)	11 (15.5)	7 (13.2)
している	124 (86.1)	18 (90.0)	60 (84.5)	46 (86.8)
週2日以下**	68 [54.8]	10 [55.6]	33 [55.0]	25 [54.3]
週3日以上**	54 [43.5]	7 [38.9]	26 [43.3]	21 [45.7]

*：「自宅以外」には、親せき宅、下宿（1人暮らし、家族と別居）を含む

**：アルバイトを「している」との回答者における割合を [] で示した

34%であったのに対し、未参加群では47%が「そう思う」と回答した。また、「『地域貢献活動』と聞いてやってみたいと思うか」の質問に対して全体の54%が「やってみたい」と回答した。このとき、現在参加群で75%、過去参加群で65%であったのに対し、未参加群では30%であった（図1）。

3) 参加経験のある地域貢献活動

参加経験のある活動を複数回答にて得た。「障がい児の支援」が最も多く（42%、38/91）、次いで「献血（30%、27/91）」、「町内会活動（23%、21/91）」で多かった。活動参加経験別にみると、現在も参加しているとの回答者（以下、現在参加群）では、「障がい児の支援（50%、10/20）」、「施設訪問（30%、

6/20）」、「献血（25%、5/20）」の順に多かったのに対し、過去に参加していたとの回答者（以下、過去参加群）では、「障がい児の支援（39%、28/71）」、「献血（31%、22/71）」、「清掃（25%、18/71）」の順に多くなっていた（表2）。学年別では、1年生では「募金（40%、6/15）」、「献血」、「町内会活動」「清掃」（以上、33%、5/15）で多かったが、2年生以上では「障がい児の支援」、「施設訪問」で多かった。

活動に参加したきっかけは、「人から勧められた」が最も多く（48%、44/91）、次いで「社会のために役立ちたかった（41%、37/91）」、「余暇を有意義に過ごしたかった（25%、23/91）」で多かった。活動参加経験別では、過去参加群は、全体の回答傾向と同様であったが、現在参加群では「社会のために役

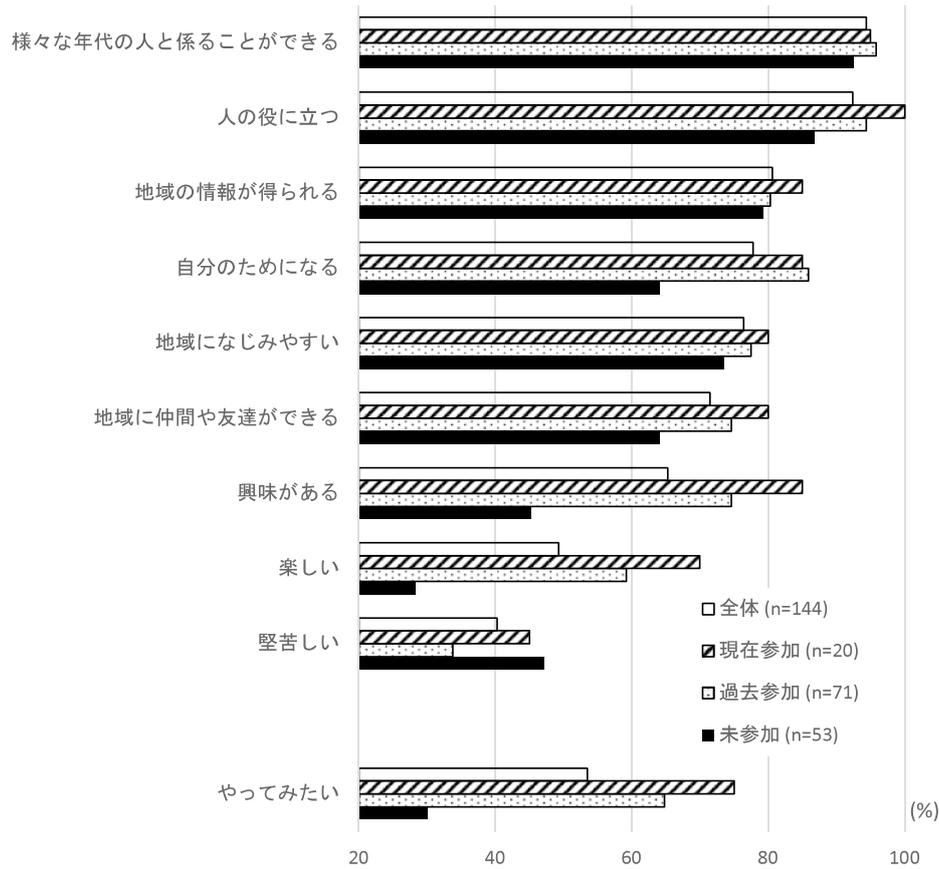


図1 地域貢献活動への関心、意識

表2 地域貢献活動への参加状況別に見た活動内容 (複数回答)

単位：人 (%)

活動内容	計 (n=91)	現在参加して いる (n=20)	過去に参加し ていた (n=71)
障がい児の支援	38 (41.8)	10 (50.0)	28 (39.4)
献血	27 (29.7)	5 (25.0)	22 (31.0)
町内会活動	21 (23.1)	4 (20.0)	17 (23.9)
施設訪問	20 (22.0)	6 (30.0)	14 (19.7)
募金	20 (22.0)	2 (10.0)	18 (25.4)
清掃	20 (22.0)	1 (5.0)	19 (26.8)
イベントリーダー	12 (13.2)	3 (15.0)	9 (12.7)
海外協力	12 (13.2)	2 (10.0)	10 (14.1)
チャリティ	11 (12.1)	2 (10.0)	9 (12.7)
子ども会	10 (11.0)	1 (5.0)	9 (12.7)
自然災害などの復興・救援	8 (8.8)	4 (20.0)	4 (5.6)
高齢者介護	8 (8.8)	1 (5.0)	7 (9.9)
病院内ボランティア	6 (6.6)	3 (15.0)	3 (4.2)
地域貢献サークル活動	6 (6.6)	2 (10.0)	4 (5.6)
環境問題	3 (3.3)	0 (0.0)	3 (4.2)
その他	7 (7.7)	2 (10.0)	5 (7.0)

立ちたかった (45%、9/20)、「人から勧められた (40%、8/20)」、「自分の技術等を活かしたかった (30%、6/20)」の順に多かった (表3)。

経験あり者に対して「参加してよかったと感じたこと」について、複数回答で回答を得た。「世間への見方が広がった」が最も多く (53%)、次いで「知識や技能が身についた」、「社会福祉に対する理解が深まった」(ともに37%)、「友人を得ることができた (33%)」で多かった。「友人を得ることができた」の回答割合は現在参加群で55% (11/20) であった

のに対し、過去参加群では27% (19/71) であった (表4)。

「活動に参加する上で必要な研修や自己学習の有無」に対する回答では、74% (67/91) が「必要なかった」と回答した。この回答傾向は、専攻分野、学年、参加状況による違いは見られなかった。

4) 地域貢献活動への未参加

過去参加群より活動を辞めた理由を複数回答で得た。過半数の回答者が「学習時間等と調整がつかない

表3 地域貢献活動に参加したきっかけ (複数回答)

参加のきっかけ	計 (n=91)	現在参加している (n=20)	過去に参加していた (n=71)
人から勧められた	44 (48.4)	8 (40.0)	36 (50.7)
社会のために何か役立ちたかった	37 (40.7)	9 (45.0)	28 (39.4)
余暇を有意義に過ごしたかった	23 (25.3)	4 (20.0)	19 (26.8)
講義の単位取得のため	20 (22.0)	4 (20.0)	16 (22.5)
自分の技術等を活かしたかった	17 (18.7)	6 (30.0)	11 (15.5)
立場上やむを得ず	8 (8.8)	1 (5.0)	7 (9.9)
福祉問題が身近に起きている	7 (7.7)	3 (15.0)	4 (5.6)
誰も活動する人がいなかった	2 (2.2)	1 (5.0)	1 (1.4)
その他	5 (5.5)	0	5 (7.0)

表4 地域貢献活動に参加してよかったこと (複数回答)

単位：人(%)

活動参加によるよかったこと	計 (n=91)	現在参加している (n=20)	過去に参加していた (n=71)
世間への見方が広まった	48 (52.7)	10 (50.0)	38 (53.5)
知識や技能が身についた	34 (37.4)	9 (45.0)	25 (35.2)
社会福祉に対する理解が深まった	34 (37.4)	9 (45.0)	25 (35.2)
友人を得ることができた	30 (33.0)	11 (55.0)	19 (26.8)
人間性が豊かになった	29 (31.9)	9 (45.0)	20 (28.2)
思いやりの気持ちが深まった	28 (30.8)	6 (30.0)	22 (31.0)
生活に充実感ができた	26 (28.6)	6 (30.0)	20 (28.2)
学んでいる専門分野に意欲が高まった	23 (25.3)	8 (40.0)	15 (21.1)
周囲の人との共通の話題ができた	10 (11.0)	3 (15.0)	7 (9.9)
健康になった	3 (3.3)	2 (10.0)	1 (1.4)
その他	3 (3.3)	1 (5.0)	2 (2.8)
特にない・わからない	6 (6.6)	1 (5.0)	5 (7.0)

くなった」ことを挙げ (49%、35/71)、次いで「アルバイトの時間が欲しかった」が多かった (24%、17/71)。また、「特に理由はない」との回答は27% (19/71) から得られた (図2)。一方、未参加群の「参加しなかった理由」として最も多かった回答は、「忙しくて時間がなかった」(57%、30/53) であり、次いで「自分の生活にゆとりがない (34%、18/53)」

であった。「特に理由はない」との回答は19% (10/53) から得られた (図3)。

過去参加群と未参加群に対して、今後の活動への参加意思を質問した。過去参加群で73% (52/71) が「参加意思あり」と回答したのに対し、未参加群では32% (17/53) であった。学年別では、過去参加群では3年生・4年生で高い参加意思を認めた(3

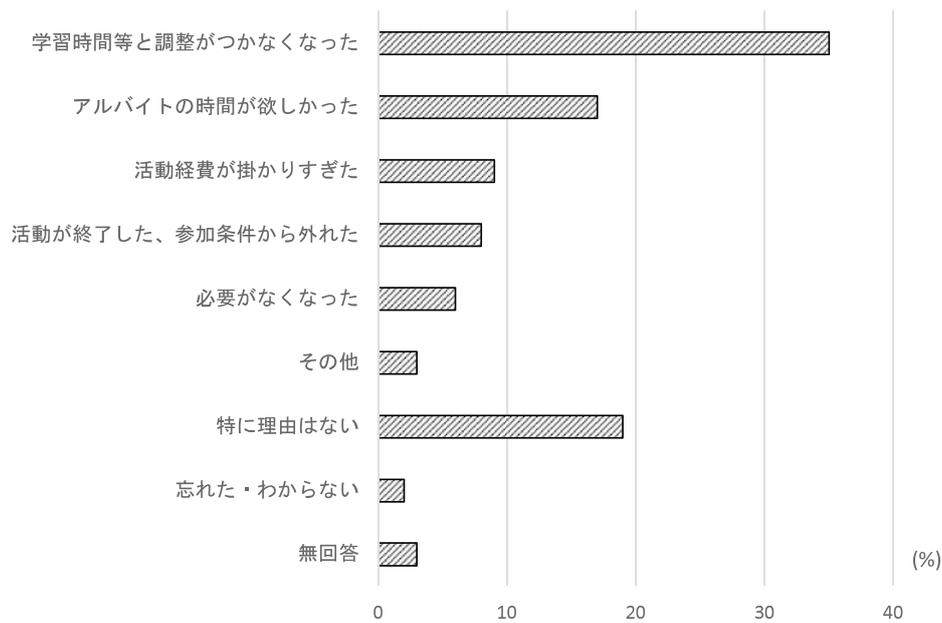


図2 地域貢献活動を辞めた理由 (n=71)

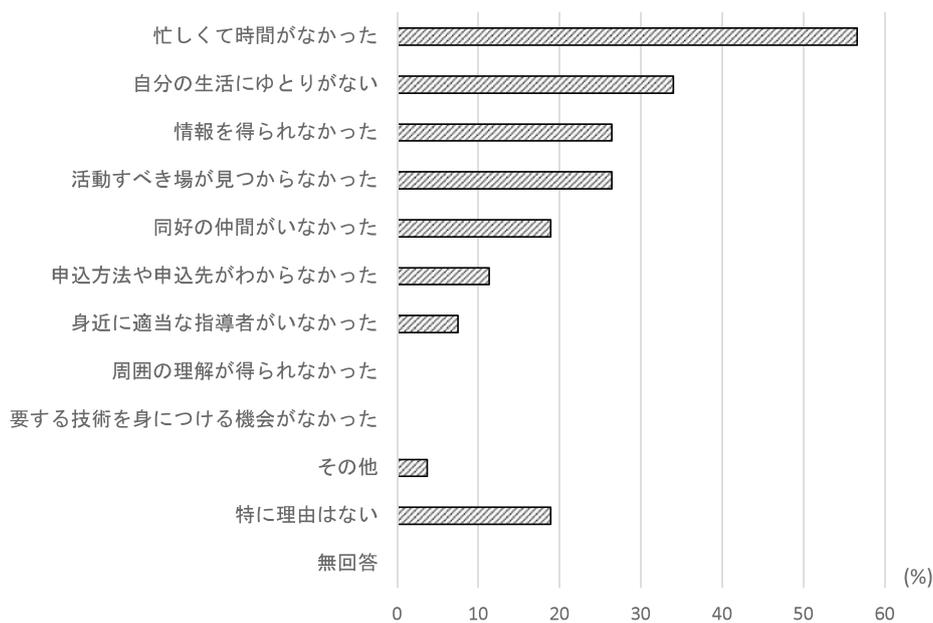


図3 地域貢献活動に参加しなかった理由 (n=53)

年生78%、18/23；4年生83%、19/23)が、未参加群では最も参加意思が高いのは1年生(44%、7/16)であった。

未参加群に対して、参加したい活動を尋ねた。「献血」との回答が最も多く(51%、27/53)、次いで「障がい児の支援(28%、15/53)」、「海外協力(25%、13/53)」で多かった。

5) 地域貢献活動への参加に対する大学からの支援

地域貢献活動に参加するに当たって、特に必要と考える大学からの支援を、複数回答で得た。「活動を行っている団体からの活動紹介」が最も多く(54%、77/144)、次いで「活動を経験した先輩による活動紹介(49%、70/144)」、「活動に参加するための経済的支援(31%、44/144)」で多かった(図4)。

4. 考察

保健福祉領域の大学生を対象に、地域貢献活動に対する意識、および地域貢献活動への参加状況、参加意思、地域貢献活動に参加するにあたっての大学からの支援ニーズ、について質問票調査を実施した(回答率16%)。回答者の63%は地域貢献活動の経験ありと回答し、うち22%は現在も活動していた。活

動経験あり者の56%は大学入学後に活動を経験していた。活動地域貢献活動に対して、学生が持つイメージは肯定的であり、また関心を持つ学生は72%であった。この傾向は特に地域貢献活動の経験がある者で高かった。地域貢献活動に参加するきっかけは「人からの勧め」や「余暇時間での有意義な活動への意欲」が多かった。参加を辞めた、あるいは未参加の理由として、忙しさと生活にゆとりがないことが挙げられる一方、特に理由はない者も多かった。活動経験のある学生からは、地域貢献活動への参加にあたって「研修や自己学習は必要なかった」との回答が多く、また大学に対しては「活動紹介」、「活動に参加するための経済的支援」の希望が多かった。

柿原らの看護短大生を対象とした調査では、58%がボランティア活動の経験あり、うち14%が現在も活動していると回答しており(柿原ら、2005)、本研究の結果と同様であった。地域貢献活動ボランティア活動経験が次の参加を促すとの指摘があり(総務省青少年対策本部、1993)、本研究においても、地域貢献活動の経験ありの者で「関心がある」「やってみみたい」との回答割合が経験なしの者に比べて高く、活動経験が次の活動参加を促進することが認められた。

2017年に全国の大学生1万人を対象とした調査で

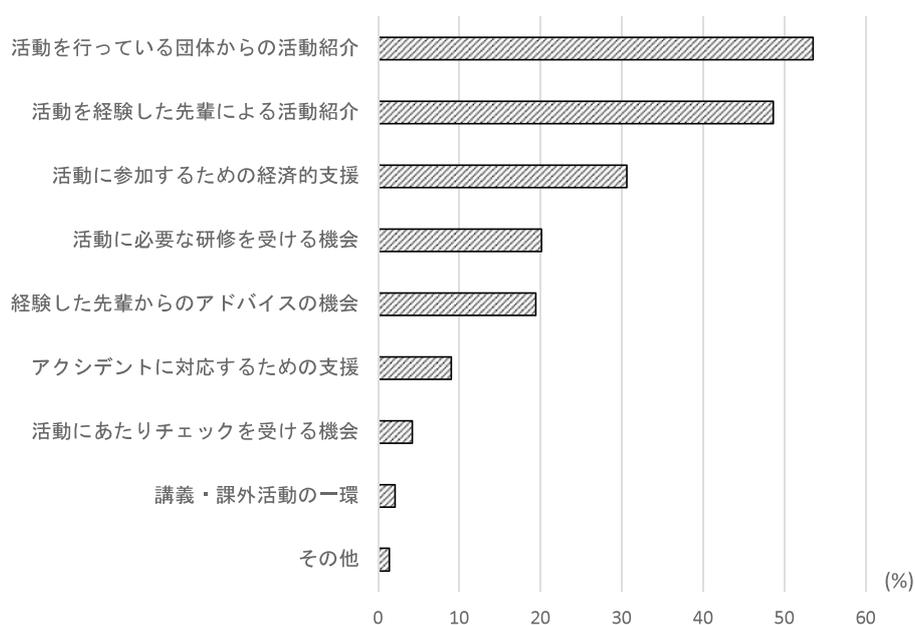


図4 地域貢献活動への参加に対して望まれる大学からの支援 (n=144)

は、直近1年間に活動に参加した学生で最も多かった「ボランティアを始める最大のきっかけ」として「団体や知人との関係性（学校からの紹介、家族や友人が関わっている団体、お世話になったことのある団体、等を含む）」との回答割合が最も多く、活動団体や紹介者が活動参加を促進する要因と考えられた（日本財団学生ボランティア・センター，2018）。また、本研究からは活動参加による友人の獲得が活動参加の維持との関連が見られ、人間関係の構築が地域貢献活動への参加や継続に関連していると考えられた。対象の大学では1年生を対象とした地域貢献活動関連科目（選択）が開講されており、地域貢献活動の団体による活動紹介がなされている。この講義が地域貢献活動のきっかけとして有効と考えられた。

活動への参加を妨げる要因として、大学生を対象とした同様の研究では学業やアルバイト等による生活上のゆとりのなさが挙げられている（柿原ら，2005）。日本学生支援機構が1997年と2005年に実施した調査の比較から、アルバイトよりもボランティア活動を優先させる学生が増加した一方で、ボランティア活動は「学校の休日」や「学校の教育活動の時間中」等の時間を使っているとの回答が増加した、との報告があった（日本学生支援機構，2006）。今後はボランティア活動に参加することのメリットの提示や実施を促進する何らかの支援を行うことで地域貢献活動への参加を促進させることが可能と考えられた。

本研究の最も大きな限界は、回収率の低さである。断面調査では、回収率の低さは、結果にバイアスが生じている可能性を含む。先行研究では、調査内容に関心の高い対象者でより回答する傾向がみられることが示されており（Leadbetter, S. et al., 2013）、本研究でも「地域貢献活動に対する関心の高い者」がより多く回答している可能性がある。しかしながら、大学生を対象とした回収率の高い先行研究（柿原ら，2005）と、本研究の結果は同様の傾向を示しており、先述のバイアスの影響は小さいと考えられる。

また、本研究では「地域貢献活動」を大まかに定義し、その定義を提示したうえで実施した。地域貢献活動の1つとしてボランティア活動が挙げられる

が、荒川らは医療福祉を学ぶ大学生が持つ「ボランティア」の認識に多様かつ曖昧であり、それにはボランティア活動の経験の有無にかかわらず示している（荒川ら，2008）。本研究では、学生が持つ地域貢献活動の多様な認識に基づいた活動およびその参加経験を収集するため、大まかな定義を用いた。

5. 結論

保健・医療・福祉領域の大学生における地域貢献活動の参加経験の状況、および活動参加において必要とされる支援の内容は、全国の他の専門領域を含む大学生を対象とした調査結果と同様であった。大学からの地域貢献活動の紹介や人間関係の構築を促す場の提供が、大学生の地域貢献活動への参加を促進するための方策と考えられた。

引用文献

- 荒川裕美子，吉田浩子，保住芳美（2008）．大学生の「ボランティア」に対する認識，医療福祉を学ぶ大学生を対象とした調査から．*川崎医療福祉学会誌*，18(1)，203-211.
- 蒲生忍．(2014)．杏林大学地（知）の拠点整備事業で「杏林CCRC」が目指すもの．*杏林医会誌*，45(3)，105-109.
- 放送大学愛知学習センター．(2015)．付録，アンケート用紙．学生による地域貢献活動の実態把握とそれをベースにした人材育成2014年度報告書，54-58．名古屋市：放送大学愛知学習センター
- 柿原加代子，市江和子．(2005)．看護学生におけるボランティア活動に対する意識の学年比較．*日本赤十字看護学会誌*，5(1)，149-154.
- 櫛田真由，小谷悠，水野智博，室崎千尋，浅井玲名，肥田裕丈，...野田幸裕．(2013)．薬学生主導による児童向け出前くすり実験授業の有用性．*医療薬学*，39(1)，10-17.
- 桑村佐和子，新村知子，山岸倫子．(2012)．学生の里山保全活動の学習支援－能登町「春蘭の里」での地域貢献活動を通して－．*石川県立大学年報*，23，40-43.

- Leadbetter, S., Hawkins, N. A., Scholl, L. E., McCarty, F. A., Rodriguez, J. L., Freedner-Maguire, N., Alford, S. H., . . . , Peipins, L. A. (2013). Recruiting women for a study on perceived risk of cancer: influence of survey topic salience and early versus late response. *Prev Chronic Dis*; 10: E75.
- 文部科学省. (2018). 高等教育の充実. 平成28年度文部科学白書, 201-224. 東京: 文部科学省.
- 内閣府. (2015). 市民編 (市民の社会貢献に関する実態調査). 総務省, 平成26年度特定非営利活動法人及び市民の社会貢献に関する実態調査報告書, 79-168. 東京: 総務省
- 内閣府. (2017). 「社会意識に関する世論調査」調査票. 2019.9.15. : https://survey.gov-online.go.jp/h28/h28-shakai/3_chosahyo.html.
- 内閣官房. (2016). まち・ひと・しごと創生総合戦略 (2016改訂版). 2019.5.15., : <https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/meeting/honbukaigou/h28-12-22-siryoul.pdf>.
- 清石幸子, 大竹まり子, 赤間明子, 鈴木育子, 細谷たき子, 小林淳子, 叶谷由佳. (2009). 全国の3年課程看護学校における地域貢献の実態. *日本看護研究学会雑誌*, 32(5), 113-120.
- 日本学生支援機構. (2006). 学生ボランティア活動に関する調査報告書. 2019.9.15. : <https://www.jasso.go.jp/about/statistics/volunteer/2005.html>.
- 日本財団学生ボランティアセンター. 全国学生1万人～ボランティアに関する意識調査2017～. 2018.8.13., 全国学生1万人～ボランティアに関する意識調査2017～ : <http://gakuvo.jp/about/newsrelease/>.
- 総務庁青少年対策本部. (1993) 青少年とボランティア活動: 「青少年のボランティア活動に関する調査」報告書, 28-29. 東京: 大蔵省印刷局
- 内平隆之, 中塚雅也. (2016). 大学生による地域連携活動の内的効果と評価の枠組み. *農林業問題研究*, 52(4), 211-216.